

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 9 月利上げへ、くり上げ？

### <ポイント>

- ◆昨日は、米 2Q GDP が予想以上の大幅上方改定となったことから、対円や対欧州通貨でドルが上昇した一方、原油価格が 10% 上昇するなどコモディティ価格が大幅反発したことから、カナダドルや豪ドルなどのコモディティ通貨は対米ドルで上昇した。
- ◆ドル/円は、欧州時間にかけて概ね 120 円台前半で推移していたが、米 2Q GDP の大幅上方改定を受けて、米利回りの上昇と共に一時 121.40 円へ上昇した。
- ◆本日は、本邦 CPI、スイス 2Q GDP、ブラジル 2Q GDP、ドイツ CPI、米コア PCE デフレーター、米ミシガン大消費者信頼感改定値などが予定されている。ドルは米 2Q GDP 改定値を受けて上昇しており、株価の回復が続くと続伸もありそうだが、但し、Fed 高官発言では比較的副議長らコアメンバーに近い Mester クリーブランド連銀総裁発言が予定されており、他のメンバーと同様に 9 月利上げ慎重姿勢が示された場合のドル反落リスクに注意が必要だ。なお、ジャクソンホールシンポジウムでの中銀高官発言としては 29 日土曜の Fischer・FRB 副議長による米国のインフレに関する講演内容で低インフレの解釈と対応が注目される。

### 昨日までの世界：晩夏ショットでナイスアウト

ドル/円は、欧州時間にかけて概ね 120 円台前半で推移していたが、NY 時間に入り米 2Q GDP 改定値が前期比年率+3.7%と、市場予想を上回る大幅上方改定となったことから、9 月 FOMC での利上げ開始期待が再び高まったかたちとなり、米利回りの上昇と共に一時 121.40 円へ上昇した。その後、米株価の一時的反落と共に 120 円台半ばへ反落する局面もあったが、引けにかけては再び 121 円を回復している。

ユーロ/ドルは、米 2Q GDP 大幅上方改定や、中国株価の反発を受けて下落基調が続き、1.13ドル台から一時 1.1203ドルへ下落した。

ユーロ/円は、ユーロ/ドルの下落と共に NY 時間にかけて 135.26 円へ下落したが、その後のドル/円の反発を受けて再び 136 円を回復して引けている。

豪ドル/米ドルは、中国株価の反発や、特に NY 時間入り後の原油や銅などコモディティ価格の大幅上昇を受けて持ち直し、0.71ドル台前半から 0.71ドル台後半へ強含みとなった。米 2Q GDP 大幅上方改定を受けた米ドル高の影響は限定的・一時的に留まった。

豪ドル/円は、米ドル/円の上昇と豪ドル/米ドルの上昇の両方の恩恵を受けるかたちで、85 円台から一時 86.95 円へ 1.5% 上昇した。

## きょうの高慢な偏見:9月利上げへ、くり上げ?

[今週の見通しはこちら\(8月21日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

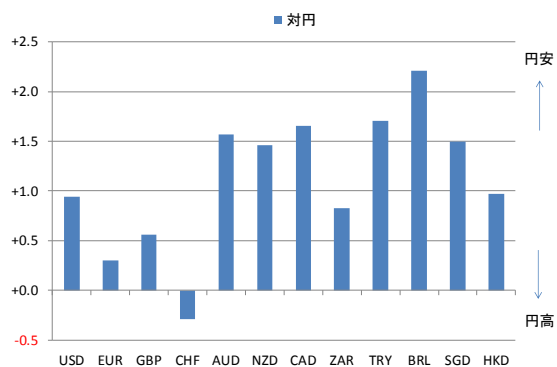
ドル/円は、米2QGDP改定値を受けて121円台へ上昇しており、世界的な株価反発と米利回りの上昇が続くようだと122円方向への続伸もありそうな情勢だ。但し、本日はFed高官発言で比較的副議長らコアメンバーのスタンスに近い Mester クリーブランド連銀総裁発言(今年投票権なし)が予定されており、他のメンバーと同様に9月利上げ慎重姿勢が示された場合のドル反落リスクに注意が必要だ。なお、本邦ではコアCPIの発表が予定されており、前月の前年比+0.1%からマイナス0.2%へ低下、再びデフレリスクを意識させる予想となっており、実際にマイナス転が確認されると日銀の追加緩和期待が若干高まり円安圧力となるかもしれない。もっとも、日銀が次第にエネルギーを除く指数に焦点を移し始めている中で、コアCPI(除く食料・エネルギー)は前年比+0.6%と比較的高い伸びが続く見込みで、追加緩和期待が高まりにくそうだ。

中国株価は昨日反発して引けているが、当局による株価下支え措置によるものと見られ、今後も続く可能性がある。もっとも、昨日発表の中国の銀行セクターや石油セクターの決算内容は悪く、PKOだけでは市場の中国景気減速懸念を払拭するのに不十分となりそうで、金融市場の火種は残っている。

ユーロ/ドルも、中国発の世界株安の反転が続くようだと、1.11ドル台への一段安もありそうだ。また本日は、来週31日のユーロ圏分HICPの前に、ドイツ分のHICPの発表が予定されている。市場予想は前年比+0.1%で横ばいの予想だが、市場予想を下回るとユーロ圏分も下振れリスクが意識され、来週9月3日のECB政策理事会に向けてECBハト派化期待が高まり、追加的なユーロ売り圧力となりそうだ。

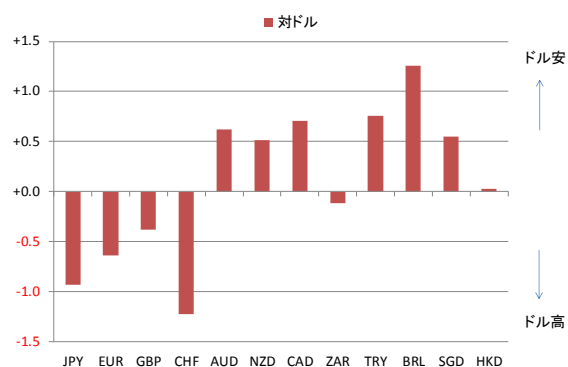
豪ドル/米ドルも、中国を中心とした株価やコモディティ価格の反発が続くと、持ち直しが続きそうだ。但し、その場合は米早期利上げ期待も回復することから、対ドルでは上昇が限定的となりそうだ。中国では株価が安定すると人民元安が容認されやすくなる可能性もあり、アジア通貨と共に豪ドルも人民元へのつれ安リスクもある。このため、どちらかというと豪ドル/円の方が上昇しやすそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



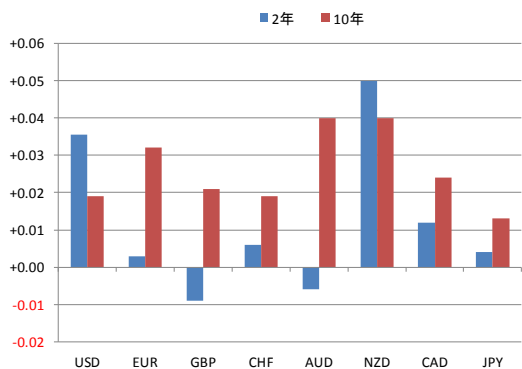
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



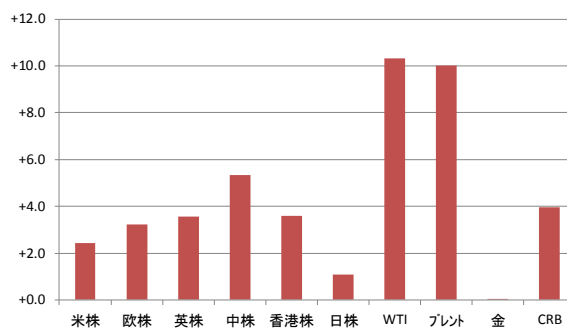
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会